

定住人口対策特別委員会報告

11月14日・12月12日に定住人口対策委員会を開催しました。

11月14日

1. 総合的な定住人口対策について

①長崎市への移住の現状に関する調査（参考人との意見交換）

【意見交換者】

長崎県・長崎移住サポートセンター、広島県からの移住者・大阪府からの移住者

意見交換会では長崎県・サポートセンターの取り組みや移住者からは長崎市を選んだ理由や課題などについて質疑を行いました。

12月12日

1. 総括質疑について

①各委員よりこれまでの審議された内容について、総括的に質疑を行いました。1月22日に委員から出された意見などを取りまとめ2月議会でも市長へ提言するようになっていきます。

《総括質疑で出された主な項目》

- ア. 人工減少対策
- ウ・イ・ターン希望者に対する長崎市の対応
- エ. 若年層の県外流出対策
- イ. 経済活性化



- 企業誘致の推進（製造業）
- 労働条件の改善について
- 地場企業の育成について
- ウ. 空き家の利用促進
- 空き家調査について
- 住居の情報発信の一元化
- 旧長崎市の短期滞在型住宅の設置

- 民間賃貸住宅の空き家増加に伴う課題改善
- エ. 子育て・福祉
- 子育て支援・少子化対策
- 医療・福祉分野の人材確保

移住者支援の課題、足りないところ

相談者の方からよく聞かれる声

- 〈住宅関連〉
- お試し住宅（短期滞在住宅）を利用したいが、少ない。
- ベースサラリーから考えると、家賃が割高。
- 空き家バンクの物件がもっとあれば…。
- 〈助成制度関連〉
- 長崎市独自の助成制度がわかりづらい（もしくは足りない）
- 〈求人関連〉
- 給与が安い。家族を養っていけるかが不安に感じる。
- 魅力を感じる求人が少ない。
- 〈情報発信等〉
- 相談会等にもっと長崎市も来て欲しい。

今年度に改善されてきているものもありますが、ベースサラリーや住宅関連等、改善に時間を要するものが含まれているのが現状です。

ご相談はお気軽に！



長崎市の都1丁目1444-113
自 宅 (844)9599
生活相談室 ☎ (861)19985

k.itsuwa

ホームページアドレス <http://www.k-itsuwa.com/>

やさしい街づくり / 元気な長崎！

長崎市議会議員



だより 59号

第59号

平成29年1月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：板山 孝宏 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



謹賀新年

あけましておめでとうございます

ご家族お揃いで健やかな、お正月を迎えられたこととお慶び申し上げます。旧年中は、皆さま方には絶大なるご支援・ご協力を賜り改めて感謝申し上げます。

昨年を振り返って

昨年は国内外で様々なニュースが連日のように報道されました。海外では米大統領選挙でドナルド・トランプ氏の誕生、オバマ大統領の広島訪問、ロシアのプーチン大統領の訪問や韓国ではパク・クネ大統領の弾劾など各国のトップの動向が注目されました。国内では参議院選挙・東京都知事選挙などが施行されました、政党関係では民主党と維新の党が民進党を結成し、蓮舫参議院議員が代表に就任されました。長崎市においては、3度にわたり住民投票条例(市役所を県庁跡地へ)(公会堂の解体中止と再使用)が市長へ提出され、議会での審査となり今日まででない一年となりました。

喫緊の諸課題の解決に努めます

長崎市の喫緊の課題は人口減少対策であります。長崎市の人口は2010年時点で44万4千人から、2060年には24万2千人まで減少し、65歳以上の人口

今年もご指導・ご支援を お願い致します

今日まで、皆さま方のご支援・ご協力により長崎市議会議員として活動することが出来ましたことに對しまして改めて感謝いたします。

私は市民の皆さんが「長崎に住んで良かった」と実感できるような「安全で安心して・生活できる環境づくり」に向けて更に努める決意であります。今年も大変お世話になります。旧に倍するご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

結びに、皆さまのご多幸を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

長崎市議会議員 五輪 清隆



平成28年11月議会

補正総額約72億2,823万円(特別会計含む)、 77の議案を可決・同意!

平成28年第5回長崎市議会定例会は、11月25日から12月14日までの20日間の日程で開催されました。補正予算の概要は、一般会計の平成27年度決算剰余金を積み立てる財政調整基金、新市庁舎建設事業費など一般会計補正予算68億2,123万5千円や、特別会計補正予算4億1,748万4千円、公営企業会計補正予算▲1,048万4千円の総額72億2,823万5千円が上程され可決しました。なお、新市庁舎建設事業費関連の一般会計継続費(▲2億7,700万円)、企業会計継続費の水道負担金(▲855万9千円)・下水道負担金(▲570万6千円)は減額修正となりました。

条例改正では、建物の老朽化、耐震性の不足等により市役所建替えの位置を変更する「長崎市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例」、「公の施設の指定管理者の指定について」、市立病院機構が運営する病院名を「長崎みなとメディカルセンター」とする定款の変更」など77議案を可決・同意しました。

しかしながら、交通遺児教育手当を廃止する「長崎市交通遺児教育手当を廃止する等の条例」は、全会一致で否決されました。また、「長崎市の旧公会堂の解体中止と再使用に関する住民投票について」は、議長を除く記名投票の結果、賛成12、反対27で条例案を否決しました。

補正予算の主な内容

◆庁舎等施設整備事業 施設改修ほか

…2,760万円

〔仮称〕総合事業所設置予定場所の施設改修や耐震診断を行うもの。

- ・琴海南部総合センター (施設改修)
- ・中央卸売市場管理棟及び東長崎土地区画整理事務所(耐震診断)

◆高齢者福祉施設整備事業費 補助金

介護ロボット等導入

…2,183万6千円

介護サービス事業所における介護ロボット等の整備に對して助成するもの。

- ・対象事業所 24事業所
- ・補助上限額 92万7千円/事業所

◆農業振興対策費 有害鳥獣対策費

…622万7千円

有害鳥獣の捕獲及び防護対策に係る経費の一部助成について、当初の予定を上回るものについて増額するもの。

- ・当初予算額 5,452万円

◆受注者選定審査会費 交流拠点施設

…101万2千円

交流拠点施設の事業者について、適切な選定を行うため、各分野に精通した専門家による審査会を設置するもの。

◆観光振興対策費

交流拠点施設整備検討推進費

…514万7千円

交流拠点施設の公募から選定までの一連の業務等について、専門的見地からの支援を受けるもの。

- ・総事業費 1,800万円
- ・事業期間 平成28年度～平成30年度

◆鍋冠山公園展望台(夜景観光整備)

…4,000万円

国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。

- ・当初予算 6,100万円
- ◆修学旅行誘致対策費負担
- …1,260万円
- 修学旅行閑散期(1月～2月)

月)における、教育旅行プログラムへの助成制度(平成30年度～平成32年度)を前提とした修学旅行誘致活動に係るもの。

- ・実施主体 長崎市国内観光客誘致推進実行委員会
- ・設定期間 平成28年度～平成32年度

◆長崎市総合運動公園ほか

…1億6,500万円

長崎市総合運動公園において、老朽化した野球場スコアボード及び陸上競技場トイレ、空調設備の改修を行うもの。

- ・当初予算 2億5,380万円



かきどまり野球場

◆日吉自然の家指定管理

…2億7,685万円

指定管理者制度による管理運営に係るもの。

◆設定期間

平成29年度～平成33年度

◆がんばらば長崎市応援寄附推進費

…1億5,225万4千円

長崎市のふるさと納税制度は、個人住民税における寄付金の拡充に伴い、平成20年度から「がんばらば長崎市応援寄付金」として実施しており、平成26年度からは、寄附者への謝礼品として長崎市の特産品などを贈呈している。

今回の補正予算については、当初予算で計上していた寄附金の受入額が見込みを上回ることが想定されるため、歳入及び謝礼品や郵送料、ポータルサイト委託料など関連する経費について補正を行うもの。

・当初予算 2億1,000万円

・事業内容

2億5,900万円の寄附額増加に伴い、関連する謝礼品や郵送料、ポータルサイト委託料に係る歳出予算額について補正を行うもの。

・謝礼品ポイント費 (寄附額×45%)

1億1,655万円

・民間ポータルサイト委託経費 (寄附額×11・4%)

2,952万6千円

計 1億5,225万4千円

交流拠点施設の基本的考え方

①交流拠点施設整備の目的

平成34年度の九州新幹線長崎西九州ルート開業を見据え、その開業効果を都市の活性化につなげるために、新長崎駅西側に隣接するポテンシャルの高い用地の強みを最大限に活かし、中核となるMICE施設により、国内外の多くの人々たちを呼び込み、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

併せて、民間による収益施設を整備することにより、施設全体として日常的な「賑わいや交流」をはじめ、雇用の拡大や経済の活性化、ひいては定住人口の拡大へと繋がる機能を持つ複合施設を整備する。

②事業主体

(1)MICE施設(駐車場含む) 長崎市

(2)民間収益施設 民間事業者

③事業用地

長崎駅西側:約20,662㎡

④事業方式

(1)MICE施設(駐車場含む) ア.公設民営で民間が施設等を建設し、施設完成後直

後に公共に所有権を移転し、民間が維持・管理及び運営を行うPFI事業(BTO)方式

イ.事業参加者は設計、建設、維持管理、運営を行うSPC(特別目的会社)を設立 (SPCは指定管理社として、利用料金制で管理運営を実施

ウ.運営に関しては利用料金による独立採算

・大規模修繕及び更新については市が実施

・民間事業者は利益から納付金を市に納入

ア.定期借地方式(土地の売却は不可)

イ.民設民営 ※MICE施設(駐車場含む)と民間収益事業については、公募は一体で行うが同一又は別事業にするかは選択可。

⑤事業期間(想定)

(1)MICE施設(駐車場含む) 20年間(設計・建設期間含むと23年4ヶ月間)

(2)民間収益施設 50年間

⑥施設の概要等

(1)MICE施設(駐車場含む) ア.誘致ターゲット

誘致ターゲットについては、誘致ターゲットは、3,000人規模を中心とした中規模学会・大会や、長崎市の特色を活かした医学や平和などの会議。(目標・開催件数869件、利用者数59万人(市外利用者52万人)(市試算)、経済波及効果:約123億円)

イ.主な施設機能・規模 MICE施設(駐車場含む)については、誘致ターゲットが十分開催できる施設の提案を受けるものである。

- ・コンベンションホール: 3,000㎡程度 (平土間・分割可)
- ・展示場: 4,000㎡程度 (平土間・分割可)
- ・会議場: 2,500㎡程度(20室程度)
- ・駐車場: 300台以上

(2)民間収益施設 民間収益施設については、コスト削減・経済の活性化・賑わいの創出・雇用の創出に寄与する施設について、広く民間に提案を受けるものである。

ア.民間収益施設部分(※1)の用途等については制限しない。

⑦事業者の選定

(公募型)プロポーザル方式(公募により提案書を募集し、予め示された表が基準に従って最優秀の提案を行ったものを優先交渉権者として選定する。

※1:想定される用途(オフィス、駐車場、レジデンス、商業・飲食など) 日常的な賑わいを生む施設など)

⑧地場企業参入(想定)

(1)応募する歳の要件として必ず地元企業を1件以上構成員又は協力企業で参加することを条件付ける。

(2)提案時に契約金額の中で地元企業への発注想定額等を提案させる。

⑨事業費

約147億円(備品代含む) ※公募時には施設の諸室構成を整理したうえでの正式な見積を聴取し積算する。